



平成25年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成25年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東日本銀行

コード番号 8536 URL <http://www.higashi-nipponbank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 石井 道遠

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 本田 修

TEL 03-3273-4073

定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日 配当支払開始予定日 平成25年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日 特定取引勘定設置の有無 無

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	38,883	6.1	7,944	32.8	4,581	21.4
24年3月期	41,406	2.3	11,823	59.6	5,832	36.6

(注)包括利益 25年3月期 8,814百万円 (56.7%) 24年3月期 5,624百万円 (26.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	25.94	25.91	4.9	0.4	20.4
24年3月期	32.58		6.5	0.6	28.6

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 百万円 24年3月期 百万円

(注)24年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	1,906,817	98,200	5.1	554.88
24年3月期	1,857,201	90,742	4.9	513.22

(参考) 自己資本 25年3月期 98,001百万円 24年3月期 90,649百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	12,441	25,515	1,415	42,489
24年3月期	3,193	20,132	2,816	81,860

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期		4.00		4.00	8.00	1,413	24.6	1.6
25年3月期		4.00		4.00	8.00	1,412	30.8	1.5
26年3月期(予想)		4.00		4.00	8.00		33.6	

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,900	6.1	2,800	10.3	15.85
通期	7,200	9.4	4,200	8.3	23.78

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 有
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	184,673,500 株	24年3月期	184,673,500 株
期末自己株式数	25年3月期	8,055,815 株	24年3月期	8,044,726 株
期中平均株式数	25年3月期	176,623,877 株	24年3月期	178,993,767 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	38,379	6.7	7,952	32.6	4,638	14.2
24年3月期	41,133	3.2	11,805	62.8	5,404	27.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	26.26	26.23
24年3月期	30.19	

(注)24年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	1,906,675	98,059	5.1	554.87
24年3月期	1,856,960	90,592	4.9	512.90

(参考) 自己資本 25年3月期 98,000百万円 24年3月期 90,592百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成26年 3月期の個別業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,900	7.2	2,800	12.9	15.85
通期	7,200	9.5	4,200	9.5	23.78

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績	1
(1)経営成績に関する分析	1
(2)財政状態に関する分析	1
(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	1
2. 企業集団の状況	2
3. 経営方針	2
(1)経営の基本方針	2
(2)目標とする経営指標	2
(3)経営戦略及び対処すべき課題	3
4. 連結財務諸表	4
(1)連結貸借対照表	4
(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3)連結株主資本等変動計算書	8
(4)連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5)継続企業の前提に関する注記	13
(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	13
(7)追加情報	13
(8)連結財務諸表に関する注記事項	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16
5. 個別財務諸表	17
(1)貸借対照表	17
(2)損益計算書	20
(3)株主資本等変動計算書	22
(4)継続企業の前提に関する注記	25
役員の異動	26

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の損益状況につきましては、資金利益の減少及び前連結会計年度に計上した貸倒引当金戻入益相当額の減少等により経常利益は、前連結会計年度比 38 億 79 百万円減少し 79 億 44 百万円となりました。当期純利益は、前連結会計年度比 12 億 50 百万円減少し 45 億 81 百万円となりました。

なお、経常収益は、有価証券関係収益は増加したものの貸出金利息の減少及び前連結会計年度に計上した貸倒引当金戻入益相当額の減少等により、前連結会計年度比 25 億 23 百万円減少し 388 億 83 百万円となりました。

平成 26 年 3 月期の業績見通しは以下のとおりです。

(単位：百万円)

	平成 26 年 3 月期	
	連結	単体
経常利益	7,200	7,200
当期純利益	4,200	4,200

(2) 財政状態に関する分析

預金等(譲渡性預金含む)は、当連結会計年度中 515 億円増加し 1 兆 7,701 億円となりました。

一方、貸出金は、不良債権の最終処理を進めるとともに積極的な需資の開拓に努めました結果、当連結会計年度中 661 億円増加し 1 兆 4,372 億円となりました。

有価証券は、当連結会計年度中 335 億円増加し 3,865 億円となりました。

これらの結果、連結総資産は前連結会計年度比 496 億円増加し、1 兆 9,068 億円となりました。

キャッシュ・フローでは、当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度比 393 億円減少し、424 億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度比 92 億円減少し、124 億円となりました。これは主に、貸出金の増加等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度比 456 円減少し、255 億円となりました。これは主に、有価証券の取得等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度比 14 億円増加し、14 億円となりました。これは主に、配当金の支払による支出によるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、銀行としての公共的使命に鑑み、経営体質の強化を図るとともに、内部留保の充実にも意を用いつつ、配当についても安定的な実施を基本方針としております。

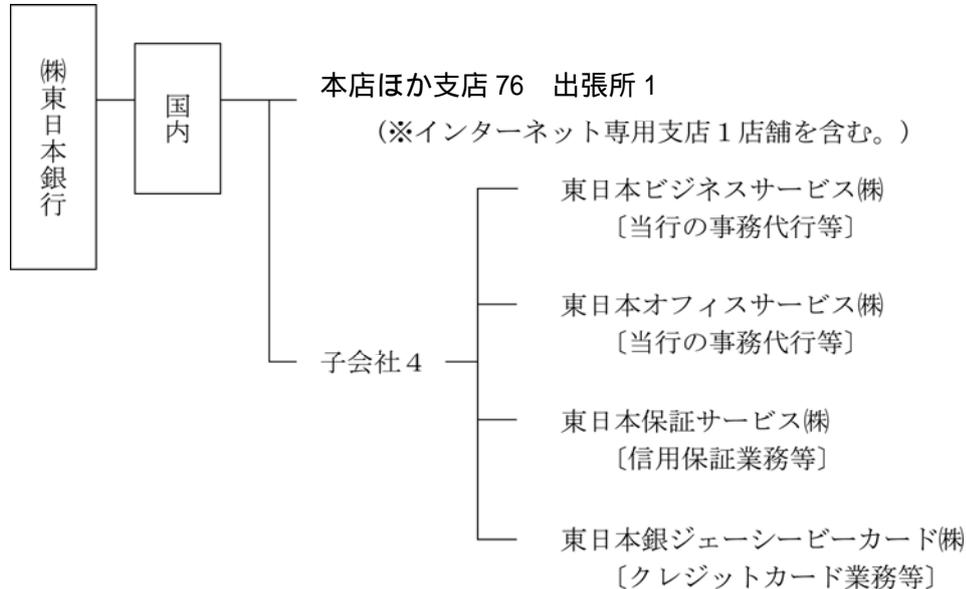
当期末の配当金は 1 株当たり 4 円を予定しております。これにより、当期の配当金は中間配当金の 4 円と合わせて年間 8 円となります。

次期については、年間配当金は 1 株当たり 8 円(うち中間配当金 4 円)を予定しております。

2. 企業集団の状況

企業集団は、当行、子会社 4 社で構成され、銀行業務を中心に、信用保証業務などの金融サービスを提供しております。

〔企業集団の事業系統図〕



3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当行は、地域社会の繁栄に貢献し、地域社会から信頼される銀行になり、地域社会と共に発展していくことを念願しております。そのため、経営体質の強化改善に努め、地域社会のニーズに積極的にお応えし、お客さまに満足していただけるサービスを提供することによって、「豊かな町づくり」に奉仕するよう努めております。

(2) 目標とする経営指標

平成 23 年 4 月からスタートした中期経営計画「Value Up 東日本」において、目標とする計数は以下のとおりです。

	目標		平成25年3月期 実績
貸出金（平均残高）	計画最終年度(26年3月期)	13,400億円	13,698億円
預貸率（平均残高）	計画期間中	80%以上	81.2%
コア業務粗利益	計画最終年度(26年3月期)	320億円	311億円
コアOHR	計画最終年度(26年3月期)	70%台前半	72.5%
当期純利益	計画期間中の年平均 (債券損益は見込んでいない)	40億円程度	46億円 (債券損益27億円を計上)
自己資本比率	計画最終年度(26年3月期)	10%以上	9.1%
Tier 比率	計画最終年度(26年3月期)	8%以上	7.7%
不良債権比率 (再生法開示債権ベース)	計画最終年度(26年3月期) (部分直接償却を実施した場合)	2.5%程度 2%台前半)	2.8% (2.4%)

(3) 経営戦略及び対処すべき課題

わが国金融機関を取り巻く環境は、国内需要が各種経済対策の効果もあって底堅く推移し、海外経済が減速した状態から次第に脱していくことなどを背景に、緩やかな回復経路に復しつつあります。一方で平成 21 年 12 月に施行された中小企業金融円滑化法の適用期限が平成 25 年 3 月末をもって終了し、金融当局も同法の出口戦略に係る対応策を進めておりますが、中小企業の先行きの業況に関しては、依然として不透明な状態が続いております。

特に、地域金融機関においては、中小企業金融円滑化法の終了如何に拘らず地域密着型金融のビジネスモデルに基づき、中小企業金融の円滑化への取り組み、コストを意識したこれに見合う収益獲得に繋がるようなお客さまニーズの把握とサービスの提供、面的地域再生への情報・人材面を通じた貢献が求められています。

こうした経営環境におきまして、当行は、単に金融支援にとどまることなく、将来性のある企業を見極め、中小企業の再生・成長を支援していくことが地域金融機関に課せられた重要な使命であると認識しております。当行は、将来性のある企業の再生・成長を一層支援するための具体策として平成 25 年 4 月に組織改編を行い、企業のビジネス・プランニングへの関与を組織的に取組むために、新たに「ビジネス戦略推進部」を設置して活動を開始しております。

今後も当行は、地域金融機関としての本来の使命を果たしていくため、平成 23 年 4 月からスタートした「Value Up 東日本」により、地域密着型金融のビジネスモデルの確立・深化への取り組みを推進してまいります。

今後とも、経営体質の強化及び合理化・効率化を推進し、経営の健全性の確保と業績の一層の向上に努めるとともに、ますます多様化・高度化するお客さまのニーズに的確に対応してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
現金預け金	82,664	43,334
コールローン及び買入手形	25,246	15,159
有価証券	352,994	386,557
貸出金	1,371,093	1,437,265
外国為替	738	869
その他資産	8,949	8,198
有形固定資産	19,949	20,396
建物	4,530	4,723
土地	13,950	14,152
リース資産	954	954
建設仮勘定	62	92
その他の有形固定資産	451	473
無形固定資産	894	795
ソフトウェア	525	435
リース資産	33	23
その他の無形固定資産	336	336
繰延税金資産	6,973	4,706
支払承諾見返	2,451	2,541
貸倒引当金	14,755	13,008
資産の部合計	1,857,201	1,906,817
負債の部		
預金	1,718,630	1,716,844
譲渡性預金	-	53,326
借入金	13,180	1,830
外国為替	48	13
社債	10,000	10,000
その他負債	11,166	13,369
賞与引当金	844	846
退職給付引当金	6,462	6,399
役員退職慰労引当金	302	5
利息返還損失引当金	15	10
睡眠預金払戻損失引当金	202	192
偶発損失引当金	147	230
再評価に係る繰延税金負債	3,006	3,006
支払承諾	2,451	2,541
負債の部合計	1,766,459	1,808,616

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
資本金	38,300	38,300
資本剰余金	24,600	24,600
利益剰余金	23,249	26,418
自己株式	1,448	1,450
株主資本合計	84,701	87,867
その他有価証券評価差額金	1,357	5,550
繰延ヘッジ損益	576	584
土地再評価差額金	5,166	5,166
その他の包括利益累計額合計	5,948	10,133
新株予約権	-	59
少数株主持分	92	139
純資産の部合計	90,742	98,200
負債及び純資産の部合計	1,857,201	1,906,817

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
経常収益	41,406	38,883
資金運用収益	32,782	31,795
貸出金利息	29,653	28,996
有価証券利息配当金	3,029	2,709
コールローン利息及び買入手形利息	62	45
預け金利息	14	18
その他の受入利息	23	24
役務取引等収益	2,934	3,203
その他業務収益	1,906	3,309
その他経常収益	3,782	574
貸倒引当金戻入益	3,013	-
償却債権取立益	5	8
その他の経常収益	764	565
経常費用	29,583	30,939
資金調達費用	2,810	2,308
預金利息	2,297	1,819
譲渡性預金利息	-	35
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	0
借入金利息	11	6
社債利息	251	210
その他の支払利息	250	235
役務取引等費用	1,644	1,636
その他業務費用	168	0
営業経費	23,207	23,108
その他経常費用	1,752	3,885
貸倒引当金繰入額	-	2,642
その他の経常費用	1,752	1,242
経常利益	11,823	7,944
特別利益	-	0
固定資産処分益	-	0
特別損失	301	134
固定資産処分損	163	134
減損損失	138	-
税金等調整前当期純利益	11,521	7,810
法人税、住民税及び事業税	709	3,223
法人税等調整額	4,962	41
法人税等合計	5,672	3,181
少数株主損益調整前当期純利益	5,849	4,628
少数株主利益	16	47
当期純利益	5,832	4,581

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,849	4,628
その他の包括利益	225	4,185
其他有価証券評価差額金	544	4,193
繰延ヘッジ損益	107	8
土地再評価差額金	427	-
包括利益	5,624	8,814
親会社株主に係る包括利益	5,607	8,766
少数株主に係る包括利益	16	47

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	38,300	38,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	38,300	38,300
資本剰余金		
当期首残高	24,600	24,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	24,600	24,600
利益剰余金		
当期首残高	18,811	23,249
当期変動額		
剰余金の配当	1,443	1,413
当期純利益	5,832	4,581
土地再評価差額金の取崩	50	-
当期変動額合計	4,438	3,168
当期末残高	23,249	26,418
自己株式		
当期首残高	142	1,448
当期変動額		
自己株式の取得	1,305	2
当期変動額合計	1,305	2
当期末残高	1,448	1,450
株主資本合計		
当期首残高	81,568	84,701
当期変動額		
剰余金の配当	1,443	1,413
当期純利益	5,832	4,581
自己株式の取得	1,305	2
土地再評価差額金の取崩	50	-
当期変動額合計	3,132	3,166
当期末残高	84,701	87,867

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	1,902	1,357
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	544	4,193
当期変動額合計	544	4,193
当期末残高	1,357	5,550
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	468	576
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	107	8
当期変動額合計	107	8
当期末残高	576	584
土地再評価差額金		
当期首残高	4,789	5,166
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	376	-
当期変動額合計	376	-
当期末残高	5,166	5,166
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,223	5,948
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	275	4,185
当期変動額合計	275	4,185
当期末残高	5,948	10,133
新株予約権		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	59
当期変動額合計	-	59
当期末残高	-	59
少数株主持分		
当期首残高	75	92
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16	47
当期変動額合計	16	47
当期末残高	92	139

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	87,867	90,742
当期変動額		
剰余金の配当	1,443	1,413
当期純利益	5,832	4,581
自己株式の取得	1,305	2
土地再評価差額金の取崩	50	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	258	4,291
当期変動額合計	2,874	7,458
当期末残高	90,742	98,200

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,521	7,810
減価償却費	908	1,013
減損損失	138	-
貸倒引当金の増減()	7,864	1,747
賞与引当金の増減額(は減少)	1	2
退職給付引当金の増減額(は減少)	134	63
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	48	297
利息返還損失引当金の増減額(は減少)	7	4
睡眠預金払戻損失引当金の増減()	16	10
偶発損失引当金の増減()	70	82
資金運用収益	32,782	31,795
資金調達費用	2,810	2,308
有価証券関係損益()	1,024	2,891
為替差損益(は益)	0	1
固定資産処分損益(は益)	114	67
貸出金の純増()減	32,035	66,172
預金の純増減()	43,600	1,786
譲渡性預金の純増減()	-	53,326
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	7,200	11,350
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	19	40
コールローン等の純増()減	25,084	10,086
外国為替(資産)の純増()減	48	131
外国為替(負債)の純増減()	48	34
資金運用による収入	32,662	32,163
資金調達による支出	3,069	2,945
その他	420	980
小計	3,110	11,429
法人税等の支払額	83	1,012
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,193	12,441
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	160,156	207,194
有価証券の売却による収入	179,287	178,912
有価証券の償還による収入	1,703	3,862
有形固定資産の取得による支出	680	1,130
有形固定資産の売却による収入	2	35
その他	24	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,132	25,515

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の発行による収入	9,933	-
劣後特約付社債の償還による支出	10,000	-
配当金の支払額	1,443	1,413
自己株式の取得による支出	1,305	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,816	1,415
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	14,122	39,370
現金及び現金同等物の期首残高	67,737	81,860
現金及び現金同等物の期末残高	81,860	42,489

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

該当事項はありません。

(7) 追加情報

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当行及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ11百万円増加しております。

(会計上の見積りの変更)

中間連結会計期間末より、与信管理の精緻化とともに経営改善支援等に係る取組みの深化に伴い、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者と与信額等が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件変更前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

なお、貸倒実績率の算定に際して、各算定期間の変動をより精緻に平準化するための見直しも行っております。

これらにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ 850 百万円減少しております。

(追加情報)

当行は、従来、役員退職慰労引当金として、役員への退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、役員退職慰労金制度廃止に伴い、平成24年6月27日開催の第146期定時株主総会において役員退職慰労金を打ち切り支給することが承認されました。これに伴い、当連結会計年度において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額未払分293百万円については「その他負債」に含めて表示しております。

なお、連結子会社については変更ありません。

(8)連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	32,672	4,640	4,094	41,406

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で、連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	29,004	5,601	4,277	38,883

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で、連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者情報について記載すべき重要なものはありません。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	円	513.22	554.88
1株当たり当期純利益金額	円	32.58	25.94
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円		25.91

(注) 1. 前連結会計年度の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定に用いられた当連結会計年度末の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	90,742	98,200
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	92	198
うち新株予約権	百万円		59
うち少数株主持分	百万円	92	139
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	90,649	98,001
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	176,628	176,617

3.1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	5,832	4,581
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る当期純利益	百万円	5,832	4,581
普通株式の期中平均株式数	千株	178,993	176,623
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株		213
うち新株予約権	千株		213
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
現金預け金	82,664	43,333
現金	20,901	18,613
預け金	61,763	24,719
コールローン	25,246	15,159
有価証券	353,783	387,346
国債	141,226	71,030
地方債	18,139	71,659
社債	144,486	178,232
株式	9,754	12,136
その他の証券	40,175	54,287
貸出金	1,371,533	1,437,724
割引手形	20,645	19,506
手形貸付	93,126	99,996
証書貸付	1,209,863	1,271,768
当座貸越	47,898	46,453
外国為替	738	869
外国他店預け	623	723
買入外国為替	7	-
取立外国為替	107	146
その他資産	7,012	6,419
未決済為替貸	44	10
前払費用	135	138
未収収益	1,701	1,674
金融派生商品	165	280
その他の資産	4,965	4,315
有形固定資産	19,940	20,389
建物	4,530	4,723
土地	13,950	14,152
リース資産	947	949
建設仮勘定	62	92
その他の有形固定資産	448	471
無形固定資産	882	784
ソフトウェア	520	432
リース資産	26	18
その他の無形固定資産	334	334
繰延税金資産	6,973	4,706
支払承諾見返	2,451	2,541
貸倒引当金	14,265	12,601
資産の部合計	1,856,960	1,906,675

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
預金	1,720,266	1,718,401
当座預金	78,174	75,538
普通預金	538,343	566,785
貯蓄預金	20,732	20,390
通知預金	10,634	6,639
定期預金	1,027,654	997,130
定期積金	25,086	25,885
その他の預金	19,640	26,031
譲渡性預金	-	53,326
借入金	13,180	1,830
借入金	13,180	1,830
外国為替	48	13
売渡外国為替	48	13
未払外国為替	0	0
社債	10,000	10,000
その他負債	9,504	11,865
未払法人税等	777	3,007
未払費用	3,625	3,178
前受収益	983	1,066
従業員預り金	1,414	1,441
給付補填備金	24	16
金融派生商品	1,109	1,221
リース債務	1,023	1,015
資産除去債務	26	24
その他の負債	519	893
賞与引当金	826	830
退職給付引当金	6,436	6,377
役員退職慰労引当金	296	-
睡眠預金払戻損失引当金	202	192
偶発損失引当金	147	230
再評価に係る繰延税金負債	3,006	3,006
支払承諾	2,451	2,541
負債の部合計	1,766,367	1,808,616

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
資本金	38,300	38,300
資本剰余金	24,600	24,600
資本準備金	24,600	24,600
利益剰余金	23,192	26,417
利益準備金	612	895
その他利益剰余金	22,579	25,521
繰越利益剰余金	22,579	25,521
自己株式	1,448	1,450
株主資本合計	84,643	87,866
その他有価証券評価差額金	1,357	5,550
繰延ヘッジ損益	576	584
土地再評価差額金	5,166	5,166
評価・換算差額等合計	5,948	10,133
新株予約権	-	59
純資産の部合計	90,592	98,059
負債及び純資産の部合計	1,856,960	1,906,675

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
経常収益	41,133	38,379
資金運用収益	32,748	31,769
貸出金利息	29,619	28,969
有価証券利息配当金	3,029	2,709
コールローン利息	62	45
預け金利息	14	18
その他の受入利息	23	24
役務取引等収益	2,942	3,211
受入為替手数料	1,100	1,080
その他の役務収益	1,842	2,130
その他業務収益	1,456	2,861
外国為替売買益	99	117
商品有価証券売買益	0	0
国債等債券売却益	1,356	2,715
その他の業務収益	-	28
その他経常収益	3,986	537
貸倒引当金戻入益	3,323	-
償却債権取立益	4	7
株式等売却益	254	175
その他の経常収益	402	353
経常費用	29,328	30,426
資金調達費用	2,811	2,308
預金利息	2,298	1,820
譲渡性預金利息	-	35
コールマネー利息	0	0
借入金利息	11	6
社債利息	251	210
金利スワップ支払利息	232	216
その他の支払利息	17	17
役務取引等費用	1,660	1,659
支払為替手数料	301	306
その他の役務費用	1,359	1,353
その他業務費用	168	0
国債等債券売却損	166	0
金融派生商品費用	2	0
営業経費	22,964	22,854
その他経常費用	1,723	3,604
貸倒引当金繰入額	-	2,453
貸出金償却	367	82
株式等売却損	270	-
株式等償却	255	-
その他の経常費用	831	1,067

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
經常利益	11,805	7,952
特別利益	-	0
固定資産処分益	-	0
特別損失	301	134
固定資産処分損	163	134
減損損失	138	-
税引前当期純利益	11,503	7,819
法人税、住民税及び事業税	703	3,222
法人税等調整額	5,396	41
法人税等合計	6,099	3,181
当期純利益	5,404	4,638

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	38,300	38,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	38,300	38,300
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	24,600	24,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	24,600	24,600
資本剰余金合計		
当期首残高	24,600	24,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	24,600	24,600
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	324	612
当期変動額		
利益準備金の積立	288	282
当期変動額合計	288	282
当期末残高	612	895
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	18,857	22,579
当期変動額		
利益準備金の積立	288	282
剰余金の配当	1,443	1,413
当期純利益	5,404	4,638
土地再評価差額金の取崩	50	-
当期変動額合計	3,721	2,942
当期末残高	22,579	25,521
利益剰余金合計		
当期首残高	19,181	23,192
当期変動額		
利益準備金の積立	-	-
剰余金の配当	1,443	1,413
当期純利益	5,404	4,638
土地再評価差額金の取崩	50	-
当期変動額合計	4,010	3,225
当期末残高	23,192	26,417

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
自己株式		
当期首残高	142	1,448
当期変動額		
自己株式の取得	1,305	2
当期変動額合計	1,305	2
当期末残高	1,448	1,450
株主資本合計		
当期首残高	81,939	84,643
当期変動額		
剰余金の配当	1,443	1,413
当期純利益	5,404	4,638
自己株式の取得	1,305	2
土地再評価差額金の取崩	50	-
当期変動額合計	2,704	3,222
当期末残高	84,643	87,866
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,902	1,357
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	544	4,193
当期変動額合計	544	4,193
当期末残高	1,357	5,550
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	468	576
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	107	8
当期変動額合計	107	8
当期末残高	576	584
土地再評価差額金		
当期首残高	4,789	5,166
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	376	-
当期変動額合計	376	-
当期末残高	5,166	5,166
評価・換算差額等合計		
当期首残高	6,223	5,948
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	275	4,185
当期変動額合計	275	4,185
当期末残高	5,948	10,133

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
新株予約権		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	59
当期変動額合計	-	59
当期末残高	-	59
純資産合計		
当期首残高	88,162	90,592
当期変動額		
剰余金の配当	1,443	1,413
当期純利益	5,404	4,638
自己株式の取得	1,305	2
土地再評価差額金の取崩	50	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	275	4,244
当期変動額合計	2,429	7,467
当期末残高	90,592	98,059

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

役員の変動（平成25年6月26日付）

(1)昇格予定取締役

専務取締役 水田 敏夫（現 常務取締役）

(2)新任監査役候補

常勤監査役 市原 繁隆（現 コンプライアンス統括部長）

社外監査役 小野 傑（現 弁護士、
西村あさひ法律事務所代表パートナー）

(3)退任予定監査役

現 常勤監査役 藤岡 健史（株)かんそうしん常務取締役に就任予定）

現 社外監査役 大呑 秀城

新任監査役候補経歴書

氏名 いちばら しげたか
市原 繁隆
生年月日 昭和32年11月12日

学歴

昭和55年 3月 明治大学法学部卒業

職歴

昭和55年 4月 当行入行
平成11年10月 // 立川支店長
平成14年 4月 // 北野支店長
平成16年 6月 // 中板橋支店長
平成18年 6月 // 人事部副部長
平成21年 6月 // 総務部長
平成24年 6月 // コンプライアンス統括部長
現在に至る

氏名 おの まさる
小野 傑
生年月日 昭和28年6月1日

学歴

昭和51年 3月 東京大学法学部卒業
昭和57年 8月 ミシガン大学ロースクール卒業(LL.M)

職歴

昭和53年 4月 東京弁護士会登録
昭和58年 6月 ニューヨーク州弁護士資格取得
昭和59年 2月 西村眞田法律事務所入所(現 西村あさひ法律事務所)
昭和60年 7月 同事務所パートナー
平成11年 4月 早稲田大学大学院法学研究科非常勤講師、後、同大学法科大学院客員教授
平成16年 1月 西村あさひ法律事務所代表パートナー(現任)
平成17年 4月 一橋大学法科大学院非常勤講師(現任)
平成17年 4月 京都大学大学院法科大学院非常勤講師
平成19年 4月 東京大学公共政策大学院客員教授、同大学大学院法学政治学研究科付属ビジネスロー・比較法政センター客員教授
平成19年 6月 有限責任中間法人流動化・証券化協議会(現 一般社団法人流動化・証券化協議会)専務理事(現任)
平成21年 4月 東京大学大学院法学政治学研究科特任客員教授(現任)
現在に至る